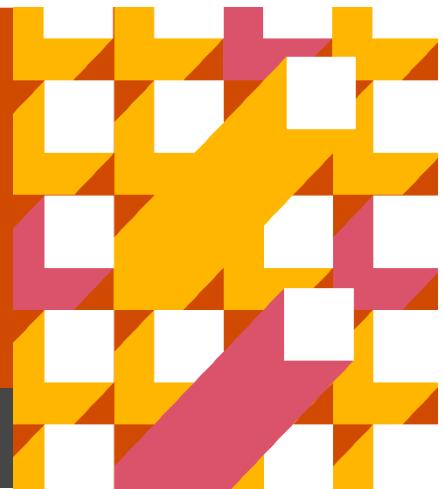


US Topics

PwC米国が発行している「PwC's accounting weekly news」から米国関連記事を翻訳・掲載しています。PwC's accounting weekly newsの原文はPwC CFOdirectからアクセスできます。
<https://www.pwc.com/us/en/cfodirect/newsletters.html>

各項目の詳細については、タイトルをクリックしてください。

Week of August 7, 2020



会計および財務報告に関する PwC インサイト

2020年7月よりリチャード・ジョーンズ氏が米国財務会計基準審議会(FASB)議長に就任し、同月末に開催されたFASBのアジェンダおよびプロジェクトの優先順位付けに関する会議で初めて議長役を務めました。同会議で検討された8つのアジェンダ要請のうち、アジェンダに追加されたものは3つのみでした。詳しくは、PwC米国によるサマリー(仮決定事項が掲載されたFASBページへのリンクを含む)をご一読ください。

- **不確実な税務ポジション: 基礎編**

税務ポジションは、期間が変わると再評価が必要となります。不確実な税務ポジションの会計処理における主要な概念についての解説をご覧ください。このポッドキャストは、最新の税務会計エピソードの最終回となります。これまでのエピソードには次のものが含まれます。

- [ポッドキャスト: 繰延税金資産に関する評価性引当金－基礎編](#)
- [ポッドキャスト: アウトサイド・ベイシスに係る一時差異の会計処理](#)
- [ポッドキャスト: 米国会計基準\(US GAAP\)の下で法人所得税の要件を満たすのは何か－知っておくべき5のこと](#)

これらエピソードおよびその他の法人所得税の会計処理に関するトピックに関するより詳しい情報や事例については[PwC米国の会計ガイド「法人所得税」\(アップデート版\)](#)をご一読ください。

- [**ポッドキャスト: 次のステップは何か？: デジタルトランスフォーメーションで大きな成功を収める**](#)

今週は、PwC米国のパートナーであるヘザー・ホーンが同副議長兼プロダクツ＆テクノロジー担当最高責任者であるジョー・アトキンソンを迎え、新しいテックツールへの投資が、どのようにしてより高い価値と品質を提供し、従業員のスキルを向上させるかについて解説します。

- [**PwC会計ガイド「財務諸表の表示」**](#)

法人所得税の表示と開示、関連当事者、親会社財務諸表に関連する、特定の項目の変更と新たな視点について、PwC会計ガイド「財務諸表の表示」の一部をアップデートしました。

- [**財務分野におけるリモートワークに関する4つの教訓**](#)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)禍においてPwC米国自身が行った、監査やその他の業務のリモートワークへの移行の成功から得た教訓を共有します。



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく変更・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。

● 7月の人気コンテンツ トップ5

7月のコンテンツの中から、最も人気の高いトップ5をお届けします。

- [PwC会計ガイド「法人所得税」\(アップデート版\)](#)
- [ポッドキャスト: 使用権資産の減損に関するよくある質問と回答](#)
- [In the loop: 資産の取得か事業の取得かがディールモデルに与える影響](#)
- [ポッドキャスト: 次のステップは何か?: 従業員の変化はビジネスの変化を意味する](#)
- [ポッドキャスト: ストックオプションの条件変更をする前に株式報酬の基礎を復習しましょう](#)

最新情報

● [FASBが転換可能な金融商品の会計処理に関するガイダンスを公表](#)

2020年8月5日、FASBは、負債及び資本の特徴を有する特定の金融商品の会計処理に影響を与える最終基準を公表しました。FASBは、転換可能な負債性金融商品および転換可能な優先株式に関する多数の会計モデルを減らし、財務諸表利用者に提供されている情報の目的適合性を改善するためにいくつかの開示項目の修正を行いました。さらに、「自己株式」のデリバティブに関する範囲除外と関連する1株当たり利益のガイダンスを修正しています。この新しいガイダンスにより、転換可能な金融商品の会計処理に関する財務報告の複雑さを低減し、比較可能性を向上させることができます。本基準は、2022年から公開事業会社(public business entity)に適用されますが、2021年に早期適用することが可能です。

● [米国証券取引委員会\(SEC\)が投資信託および上場投資信託\(ETF\)に関する開示フレームワークの修正案を公表](#)

2020年8月5日、SECは、投資信託およびETFの開示フレームワークに対する包括的な修正案を公表しました。本修正規則案は、特に、株主報告書の合理化、階層構造による情報開示の導入促進、目論見書の開示要求事項の修正を要求することになります。SEC委員長のジェイ・クレイン氏は、本修正のリリースの告知にあたり、「本修正案は、(SECによる)『投資家第一主義』フレームワークを最新化するものである」と述べ、新たな合理化された株主報告書は、オンラインで入手可能となる追加的情報と相まって、投資家がより有用な方法で情報を受け取ることを可能にすると主張しました。パブリックコメントの募集期間は、本修正案の連邦官報掲載後60日間となる予定です。

[上記以外の会計および財務報告に関する PwC インサイトはこちら >](#)

PwCあらた有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング

お問い合わせ: aaratapr@jp.pwc.com

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

2

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく改変・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。